

## 核燃料サイクルについて語る会（六ヶ所村）結果概要

1．日 時： 平成15年12月15日（月）14：00～16：00

2．場 所： 六ヶ所村文化交流プラザ スワニー

3．参加者： 120名

〔六ヶ所村〕六ヶ所村長、六ヶ所村村議会議員、原子燃料サイクル施設対策協議会会員、六ヶ所村原子力安全管理委員会委員、農業協同組合組合長・漁業協同組合組合長、助役、収入役、教育長  
他

〔原子力委員会〕藤家委員長、遠藤委員長代理、竹内委員 他  
（一般傍聴等）46名  
（プレス関係）10名

4．概 要：

藤家委員長及び古川村長からの挨拶の後に、原子力委員会側より「核燃料サイクルについて」の説明が行われた。

その後の意見交換の概要は以下の通り。

六ヶ所村：マスコミの情報によると再処理工場のウラン試験が間近に迫っているなかで、原子力を推進するグループである原子力未来研究会が、再処理工場建設を一時凍結し、その後廃止を含めて比較検討すべきとの論文が発表されたとのこと。原子力委員会はこのことをどう考えているのか。

原子力委員会：政策に責任を持っている我々は、一時中断とか凍結ということ为先の見込みなしに簡単に言える立場ではない。我々は「日本の将来にとって何が大事か」という議論を日常的に行っており、核燃料サイクルを推進するという基本政策に変わりはないということ。

我々が21世紀にどういう社会を望んでいるのか、今までの使い捨て文明を継続するつもりなのか、もしそうであれば1回使って捨ててしまうのも一つの選択であるかもしれない。しかし、捨てたものが2万4千年の半減期をもったプルトニウムであったときに、我々の子孫にどのように作用をするのかに目を向ける必要がある。当面の何十年かの経済性だけで我々が選択をして良いのか、これは政策責任をもつ我々とし

ては考えておかなければならない。

資源を中途半端に使うよりも全部使う、同時に環境保護を行う、これが現在の原子力の目指すところであり、この2つをあわせたものがまさに核燃料サイクルと我々は呼んでいる。経済性についても核燃料サイクルにより悪くなるとは考えていない。日本の何処に使用済燃料を直接処分させてくれる所があるのか。そういうことに対して責任のないままに、直接処分が安いから使用済燃料を捨てるという選択があるのだろうか。使用済燃料をガラス固化しなければ安心できないというのであれば直接処分が安いかはわからない。おそらく日本においては、使用済燃料を直接処分するということは選択の中には入らないものとする。

六ヶ所村：ウラン濃縮工場では、遠心分離機の多くが停止している。いつ頃性能のいい遠心分離機の開発ができるのか。また再処理工場を途中でやめるようなことは無いのか。

原子力委員会：ウラン濃縮の世界の主流になりつつあるのが遠心分離法であり、日本でも技術的に確立した段階である。ただし、どんなものも最初の段階では故障がでてくる。これまでのJNCを中心としたウラン濃縮についてはそれなりに成果をあげてきた。この次のステップとしてはレーザー濃縮もありうるが、実用化段階には至っていない。

再処理をしない国が多いのは、再処理には、それなりのスケールが必要であり、例えば六ヶ所では原子炉30基分の使用済燃料をまとめて再処理するが、30基も持っている国はそう多くはないためである。そこを理解しないで、世界では再処理をせず直接処分をする国が多い、という少し我々の理解と違ったものの言い方をされている。

六ヶ所村：再処理工場ではプルトニウムの他に、ウランも取り出すが、その使い道はあるのか。

原子力委員会：プルトニウムと一緒に混ぜてMOX燃料として使う。

六ヶ所村：新聞では、今般のいろいろな事象が報道されている中で、原燃が全て報告する義務があるのか疑問。情報公開は良いが何でもかんでも公表し報道されると、逆に住民は不安感が蓄積されることもある。国として、事業者はどの程度のトラブルなら報告しなければならないか、明確な見解を持っているのか聞きたい。

原子力委員会：世界には470基の軽水炉が動いているが、軽水炉の放射線による死者を出していない。軽水炉には、それだけの安全の実績があるということと言える。しかし、安全だから良いというのではなく、それを直接社会に話をして社会が素直に受け止めてもらえるかという状況を考えた場合に、今後しばらくそのような努力をしなけ

ればならないと考えている。

六ヶ所の工場で働いている人に聞くと、報道と実際のトラブルの内容がかなり異なることが判ると思う。透明性に係るものについては徹底して出していくべきだが、その報道の意味合いがどういうものか世間で判るかどうかが重要で、こういったルールを地元、県、国で早期に作る必要があると考えている。

六ヶ所村：コストの面は国際的にみてどうなのか。また、我が国は原子力のトラブルが多すぎると思うが、このことがITER誘致に影響を落とすことはないか。

原子力委員会：国際的なコスト比較については、特に電気料金はそれぞれの国でレベルが違ってしかるべきと思う。しいて言えば、日本は電力事業者の自由化の時代になっており、原子力と核燃料サイクルが国民に受け入れてもらえるかどうかの問題であるが、議論は始まったばかり。経済産業省がコストを再度確認するということで計算をはじめたところであるが、だいたい予想したコストをそれほど超えないという結果がでており、従来のやり方で十分克服できると考えている。

ITERについては、トラブルの問題が影響するとは考えていない。

六ヶ所村：プルサーマルの受け入れ先が決まらないのは不安である。国もプルサーマル計画をきっちり方向づけできるよう説明するべきである。その説明についてどのように考えているのか。

原子力委員会：本年8月5日に「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」について示した。

今、いくつかの地点が動いているのは事実である。その返事を私どもは待っているところである。

既に新潟、福島にはMOX燃料が来ている。今のような状況の中で前に進めることができないというのは政策的に原子力委員会は申し訳ないという思いをしている。しかし、近い将来にプルサーマルを進めなければ、英仏にあるプルトニウムを日本国内で利用するという国際的な約束を破ることになる。

核燃料サイクルは日本の原子力政策の基本であり、今問題となっているのは、技術的な問題ではなく、社会的な問題が多いと考えている。

プルサーマルと再処理は手を携えていくものであり、日本のプルサーマル推進は必ず進めなければならない。原子力委員会としても最も重要な事項である。

六ヶ所村：核燃料サイクルを考えたときにバックエンド問題が一番大事である。再処理が始まると高レベル廃棄物も出る。貯蔵場が満杯になると次はどこに持っていくのか。

50年先を考えた場合に高レベル廃棄物の最終処分地がないとするならば、高レベル廃棄物の中間貯蔵みたいなものは考えられないのか。また、国策でやっているのだから、原燃のみに費用を負担させるのではなく、国がバックアップすべきではないか。

原子力委員会：配布資料にもあるが（概要：6ページ）、放射能による潜在的影響度はワンス・スルーだと1000万年、プルサーマルだと1万年だが、高速増殖炉サイクルだと200～300年で影響をなくせる。

ご質問はこの1万年と50年がどう対応するのかということだと思うが、使用済燃料の中間貯蔵は最大50年だが、再処理ができるようになったらそちらにまわすことになっている。高レベル廃棄物についても、青森県は50年に限って預かるということ。原子力の問題は技術的な問題だけではなく、社会問題が一番大事であり、人間が心理的に納得できることがある。高レベル廃棄物の問題も、これらのことを考えて「リトリバブル（取り出し可能）」としておき、新しい技術が開発されたときその技術で処理をするということも考えられる。これも、国の研究開発の中の大きなテーマであると考えている。

原子力の基本政策については国が実施し、経済的に実用化できるものは民間が実施するというのが自由主義社会であり、この自由主義体制を崩すだけの大きな理由は見当たらないので、当分このままで実施すると理解していただきたい。

六ヶ所村：核燃料サイクルの必要性についてはわかってきたつもりである。しかし、再処理が始まろうとしている中で、とりまく道路整備がどれほど進んでいるか考えると、避難道路等を含めて不備なものがみられる。原子力委員会として今の状況をどう考えているか。

原子力委員会：原子力委員会として六ヶ所村に特化した道路整備については回答を持っていない。国、県、事業者と話しあって欲しい。安全保安面で不安があるものは協議してもらいたい。

原子力の安全問題は3段階ある。まず「設計上の安全」、次に「運転上の安全」、そして「防災の観点からの安全」である。この数年で防災に対する考えが議論の対象となり、防災専門官が各施設に配置されている。ただ、原子力発電所の防災とは何なのか、核燃料サイクル施設の防災というのは何なのか、そういった施設の本質や特質と防災はリンクしており、そのような議論の延長上に、特化したものの重要性が認識され、具体化していくものである。

六ヶ所村：放射性廃棄物には、高レベル、中レベル、低レベルがあると思うが、低レベルは各地の原子力発電所で処理できるとコスト低減になるのか。

また、高速増殖炉は安全上不備があったが、早く克服して100%のものを実現してもらいたい。

原子力委員会：日本では放射性廃棄物は、法律的には高レベルと低レベルの二つの分類で分かれている。ウランやプルトニウムなどのウラン族を含むものがだいたい高レベル廃棄物だと考えていただいて、再処理工場からその高レベル廃棄物が出てくる。

低レベルについては、廃棄物とするのか再利用するのかの微妙なところがあるが、住民には、安全であっても安心できるものでなければ社会では再利用してもらえない。それくらいの放射能であれば原子力発電所でもう一度使いましょと、それだけでも低レベル廃棄物の7割以上は再利用可能となる。まさに、日本が科学技術創造立国として世界の原子力先進国をめざすのであれば、そのような問題に対して社会が冷静な判断ができるようになってこのような議論が成立するものである。

現在、世界ではこの高速炉を中心とした核燃料サイクルを実施しなければいけないという話になってきたが、これを最初に言い出したのは日本であり、やっと世界の共通認識になってきた。世界ではもんじゅを再起動すれば研究に参加するという国が6～7カ国ある。

OECD事務局長やフランスからも早く再起動して国際社会に開放してくれと言われており、国際社会の期待は大きい。「もんじゅ」は国際貢献の一つとなり得る。

一般傍聴者：藤家委員長の話は、私が知っている情報とかなり違う情報だった。このような会を開催するにあたっては、国側からの話だけでなく、それについての違う意見、反対の意見も出していただければ判断する基準ができるのではないかと思います。一方的な話だけではなく、デメリットもきちんと出していただいて我々もきちんと判断していきたいと思っている。

原子力委員会：今のご発言はある意味では社会的に大事であると思う。例えば、これまでの話でどこが一方的で、反対の立場であるとすればどの辺の話をすればよかったか。

一般傍聴者：例えば「将来、放射能をなくす」と言われたが本当に可能な段階なのか。どこまで研究が進められているのか。

原子力委員会：一つは、科学的に可能性があるかどうかということが最初に大事である。この科学的可能性をどのように判断するのか。科学的可能性については核分裂の能力から言える。次に技術というものは、ある一つの方法によって科学的可能性がどこまで達成できるのか探ることである。今の技術開発で言えば、軽水炉の実用化段階まで日本は来た。次の段階はプルサーマルと再処理によってより良い使い方を目指す。最終

段階は、高速炉を使ったときに科学的な可能性としては核燃料サイクルの完全利用と放射性廃棄物をなくすということ。

本件に関しては、国のレベルで研究開発を実施している。

(事務局：この他会場から「信頼と安心のために、日本原燃と住民が自由に語る会を是非設けて欲しい。」という要望をいただいた。これについては、日本原燃に伝えたい。)

六ヶ所村：先日の再処理工場での火災などでも日本原燃は常に行政や村民に対して謝っている印象を受ける。国が必要で政策を決めたのだから、それに携っている人はもっと堂々としていいのではないか。一方的な記事が出た時も反論の記事も出していない。また、報道のあり方についても疑問がある。99人賛成でも1人反対と言え、マスコミは1人の方を取り上げる。

サイクル事業は早く進めて欲しい。原子力委員会はもっと声を大にして言って欲しい。国のエネルギー政策を進めて欲しいという要望である。

原子力委員会：原子力委員会が社会に対して示してきた、核燃料サイクルを確立することが大事という基本施策について変えるつもりはない。全体像を明確にし、長期展望をどうするかということを説明するとともに、皆さんのご意見をいただいて次の政策に反映していく。まさに、基本政策と現実方策をバランスよく進めることがこれからの原子力政策に重要であると考えている。

以 上